

令和 8 ～令和 1 2 年度 岩沼市役所外機械警備業務 業務仕様書

本仕様書は、岩沼市が管理する市役所庁舎外の機械警備業務（以下「本業務」という。）の概要を示したものである。

本業務は、警備業法（昭和 47 年法律第 117 号）等関係法令、労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）、最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）及び労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）等の労働関係法令、岩沼市役所庁舎管理規則（昭和 50 年規則第 1 号）及び岩沼市役所防火管理規程（昭和 50 年規程第 1 号）に基づくほか、本仕様書により実施するものとする。

I. 業務概要

1. 警備対象施設

別表－1「対象施設一覧」のとおり

2. 警備目的

発注者の所有又は管理にかかる警備対象内の火災、盗難及び破壊行為等を未然に防止し、財産の保護並びに不法不良行為を排除するとともに、対象施設の円滑な運営に資することを目的とする。

3. 履行期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで（5 年間）

（この契約は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）2 3 4 条の 3 の規定に基づく長期継続契約とする。このため、本契約締結日の属する翌年以降において、発注者の予算の減額又は削除があった場合は、契約を変更又は解除することができるものとする。）

4. 警備期間

令和 8 年 4 月 1 日 午前 0 時から

令和 1 3 年 3 月 3 1 日 午後 1 2 時まで

5. 警備計画の承認等

受注者は警備の実施について、あらかじめ発注者に警備計画書を提出し、そ

の承認を受けること。なお、警備にあたる人員、警備備品その他必要な事項について、あらかじめ発注者に届け出ておくこと。また、警備計画書に変更が生じた場合は、その都度届け出ること。

6. 警備状況の報告

受注者は警備状況の報告として、毎月の警備状況報告書及び緊急出動状況を翌月5日（年度末は3月31日）までに発注者に提出すること。なお、異状事態発生時は、その都度速やかに事故処理報告書を提出すること。

7. 秘密の保持

受注者は、本業務に関し知り得た情報を外部に漏洩してはならない。また、本業務が終了又は解除された場合についても同様とする。

8. 損害賠償

受注者の責めに帰すべき事由により、発注者が被った損害に対し、1事故につき対人賠償・対物賠償合わせて、10億円を限度とした保険に加入すること。

9. 既存機器の活用

市役所庁舎電算室に設置の温度センサーで異状監視すること。なお、温度センサーは遠隔により異状監視を行うこととし、製造者及び番号は次のとおり。

製造者名：株式会社チノー

温度センサー型番：R000-32

グラフィックレコーダー型番：KR2S6PSN2T-NNN

10. 現地の確認

仕様書に建物の図面を添付するが、現地を直接確認することも可能である。現地確認を希望する場合は、必ず発注者の了解を得てから行うものとし、授業や執務に支障がないよう十分に配慮すること。各施設には、発注者より事前連絡を行うが、現地確認前に施設管理者にも了解を得ること。

11. 委託料の支払い

本業務にかかる委託料の支払いは月額払いとし、月末締め翌月払いとする。

II. 機械警備業務

1. 警備本部

24 時間 365 日体制で機械警備対象施設を監視し、異状発生時には緊急出動要員を急行させるシステムを運用する警備・防犯の拠点とする。(以下、「警備本部」という。)

2. 警備方法

庁舎等に設置する警備機器及び付帯設備（以下「警報装置」という。）と受注者の警備本部の監視装置により、無人時における庁舎等の監視（以下「機械警備」という。）を行う。

ただし、やむを得ない理由により機械警備ができない場合は、II. 5. (2)による巡回警備を行うこと。

3. 警報装置設置

(1)受注者は警報装置の設置について、あらかじめ現地確認を行ったうえで機器設置計画図等により発注者の承認を得るものとし、業務に支障がないように設置するものとする。ただし、警備開始日時までに警報装置の設置ができない場合は、発注者の承認を得て、II. 5. (2)による巡回警備により行うものとする。

(2)受注者は警報装置の設置が完了したときは、現地にて発注者の確認を受けるものとする。

(3)受注者が設置する警報装置は、発注者が損料計上し、受注者の所有とする。また、保守点検は受注者が行い、保守及び機器交換等の経費については、受注者の負担とする。

4. 警報装置撤去

(1)受注者は、履行期間完了日までに警報装置の撤去を行うものとする。なお、警

備終了日時前までに撤去した場合は、Ⅱ． 5． (2)による巡回警備により行うものとする。

(2)受注者は、警報装置の撤去が完了したときは、現地にて発注者の確認を受けるものとする。

(3)受注者は、警報装置撤去期間が次期受託者の機器設置期間と重複する場合は、工程等十分調整し、警備に支障をおよぼさないようにすること。

5. 警備内容

(1)機械警備

①庁舎等に設置された警報装置は、電話回線等を利用して受注者の警備本部に接続されるものであり、庁舎等の不法侵入、火災発生等、異状事態を感知し、警備本部へ自動的に通報する機能を持つものであること。なお、通常時の使用回線以外に携帯電話通信網等を使用したバックアップ回線を設けること。

②警備本部の監視装置及び庁舎等に設置された警報装置は、常に正常に機能するよう管理するものとし、適時保守点検を行うこと。

③警備本部は、常に緊急出動要員と連絡を保ち、監視装置による異状事態に対処できるよう万全の体制をとること。

④発注者が受注者に預託した警備上必要な鍵は、厳重に保管管理すること。

(2)巡回警備

①警備時間中に警報装置等が動作不能となった場合など機械警備ができない場合は、代替警備（巡回警備）等対策を講じるものとする。

②代替警備（巡回警備）は別表－ 1 「対象施設一覧」の時間内において、定期（ 3 時間に 1 回程度）に巡回し、出入口等の施錠点検、火災の予防等の安全確保に必要な事項を点検するものとする。

6. 異状事態発生時における措置

(1)受注者は異状事態を感知したときは、緊急出動要員を事故発生現場に急行さ

せ、その内容を確認するとともに警備本部にその状況を連絡させること。また、必要に応じて消防署、警察署及び発注者が指定する緊急連絡者名簿の連絡順位等により通報するほか、異状事態の拡大防止並びに別途指示する措置を直ちに講じること。

(2)前項において、緊急連絡者への連絡が不能のときは、緊急出動要員が必要な措置をとるものとし、その場合、翌日まで庁舎管理者に書面により報告するものとする。

7. その他

(1)本業務の受注者は、岩沼市役所常駐警備業務の受注者と、契約後に速やかに協議を行い、互いの責任区分を明確にし、それを書面として発注者に提出し、承諾を得ること。なお、本業務の受注者が岩沼市役所常駐警備業務も受注した時は提出不要とする。

(2)本仕様書に定めのない事項については、発注者と受注者の間で協議し、その結果を本業務に反映させること。